

# 四半期報告書

(第14期第1四半期)

自 平成26年3月1日  
至 平成26年5月31日

株式会社北の達人コーポレーション

札幌市北区北七条西一丁目1番地2

(E26549)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 2
- 2 事業の内容 ..... 2

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 3
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 6
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 6
- (4) ライツプランの内容 ..... 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 6
- (6) 大株主の状況 ..... 6
- (7) 議決権の状況 ..... 7

#### 2 役員の状況 ..... 7

### 第4 経理の状況 ..... 8

#### 1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 ..... 9
- (2) 四半期損益計算書 ..... 10
- (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 ..... 11

#### 2 その他 ..... 14

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 15

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成26年7月15日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成26年3月1日至平成26年5月31日）
【会社名】	株式会社北の達人コーポレーション
【英訳名】	Kitanotatsujin Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 勝寿
【本店の所在の場所】	札幌市北区北七条西一丁目1番地2
【電話番号】	011-757-5567（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 清水 重厚
【最寄りの連絡場所】	札幌市北区北七条西一丁目1番地2
【電話番号】	011-757-5567（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 清水 重厚
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期累計期間	第14期 第1四半期累計期間	第13期
会計期間	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日	自平成26年3月1日 至平成26年5月31日	自平成25年3月1日 至平成26年2月28日
売上高 (千円)	407,972	473,627	1,782,386
経常利益 (千円)	79,328	130,548	386,158
四半期(当期)純利益 (千円)	48,462	77,250	236,118
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	74,985	76,075	76,075
発行済株式総数 (株)	2,559,000	5,149,600	5,149,600
純資産額 (千円)	571,298	769,029	735,546
総資産額 (千円)	1,072,109	1,211,368	1,247,860
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.50	15.00	46.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.36	14.33	44.07
1株当たり配当額 (円)	—	—	18.5
自己資本比率 (%)	53.2	63.4	58.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	22,885	△18,364	295,759
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△27,776	△30,648
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△51,753	△55,256	△154,720
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	720,117	757,978	859,375

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載していません。
4. 平成26年1月3日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 第13期の1株当たり配当額に含まれている1株当たり中間配当額(10円)は、平成26年1月3日付で行った株式分割前の実際の1株当たり中間配当額であります。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間の経営成績と前年同期の比較 (単位：千円)

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	前年同期比
売上高	407,972 (100.0%)	473,627 (100.0%)	116.1%
営業利益	75,489 (18.5%)	130,255 (27.5%)	172.5%
経常利益	79,328 (19.4%)	130,548 (27.6%)	164.6%
四半期純利益	48,462 (11.9%)	77,250 (16.3%)	159.4%

( ) 対売上高

当社が属するEコマース業界を取り巻く環境は、スマートフォンやタブレット型多機能端末の急速な普及に伴う消費者の購買経路の多様化やFacebookなどソーシャルメディアの利用者数の増加に伴う企業の集客手段の多様化を背景として、依然として高い成長を続けております。今後は、ウェアラブル端末の普及やビッグデータを活用した新しいマーケティング手法の台頭などが予想されるなどEコマース業界のさらなる活性化に繋がると考えられる明るい材料もみられ、引き続き高い成長が期待されております。

このような環境の下、当社は安定した収益基盤の構築と、会社の成長に備えた体制作りに取り組んでおります。

安定した収益基盤の構築につきましては、各商品に適した集客方法の分析を実施し、より費用対効果の高い広告出稿の調整に成功しました。これにより、広告宣伝費を前第1四半期累計期間と比較して16.0%減させつつも新規獲得件数を増加させることができ、経常利益率を19.4%から27.6%へと大幅に向上させることに成功しました。その結果、経常利益は前第1四半期累計期間と比較して164.6%の130,548千円となりました。

また、平成26年3月度には消費税増税前キャンペーンを行ったことで、年間購入コースへの加入者が増加しており、長期的に安定した収益の確保に貢献しております。その結果、売上高は前第1四半期累計期間と比較して116.1%の473,627千円となりました。

会社の成長に備えた体制作りにつきましては、優秀な若手人材の確保及び育成を目的として、平成27年卒の新卒採用活動を積極的に行っており、地元での採用活動に加えUターンを希望する関東圏の学生へアプローチを図るために東京においても採用活動を行っております。平成26年卒の新卒採用者は8名となり、当社では過去最大の採用人数となっております。また、若手社員の力を最大限に活かす目的から20代の社員の視点から商品開発や各業務プロセスの改善を実施したり、新商品の企画から開発までの業務プロセスを効率化することを目的として、マーケット調査から商品企画、成分構成の組み立てを一貫して行う商品マーケティングチームを新設するなど、社内における業務プロセスの合理化を図っております。このような取り組みの成果の一つとして、経済産業省北海道経済産業局より革新的な製品開発、サービスの創造や地域貢献・地域経済の活性化等、様々な分野で活躍している企業として北海道経済産業局長顕彰に選定されております。

各主要商品の当第1四半期累計期間売上実績と前年同期の比較 (単位：千円)

商品別	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	前年同期比
カイトキオリゴ	233,896	263,056	112.5%
みんなの肌潤糖シリーズ ※	130,335	140,389	107.7%
二十年ほいっぷ	15,460	28,753	186.0%
その他商品	28,279	41,428	146.5%

※みんなの肌潤糖シリーズの内訳は、「みんなの肌潤糖 アトケアタイプ」と「みんなの肌潤糖 クリア」の2商品であります。

## <商品の状況>

「カイトキオリゴ」はプロゴルファー・タレントの東尾理子さんをイメージキャラクターに起用した100円モニターキャンペーンが大幅な新規獲得に貢献したことや、FacebookやGoogle等を利用した広告による集客効率を向上させた結果、当第1四半期累計期間の売上高は前年同期と比較して112.5%の263,056千円となり、引き続き順調に推移しております。

「みんなの肌潤糖 アトケアタイプ」はGoogle等のキーワード広告による新規獲得を効率的に進め、「みんなの肌潤糖 クリア」はアフィリエイト各社を対象としたキャンペーンの実施を通して新規獲得件数の増加を図った結果、当第1四半期累計期間の売上高は前年同期と比較して107.7%の140,389千円となりました。

「二十年ほいっぷ」は、Facebook広告を通じた集客が功を奏し、平成26年5月度には売上高が10,000千円を初めて突破しました。その結果、当第1四半期累計期間の売上高は前年同期と比較して186.0%の28,753千円となりました。

その他の商品につきましては、「えぞ式すーすー茶」は花粉症の季節が到来した影響でGoogleのキーワード広告からの新規獲得が集中するなど効率の良い新規獲得を実現させており、「北の大地の夢しずく」は他商品と同様の集客方法を実践しながらも取捨選択を随時行うことで集客効率の最大化を図り、売上規模の拡大に注力しております。

当社では、「実感できる高品質な商品にこそ安定した需要が生まれ、収益の安定化に繋がる」という考えから、これらを重視した商品開発を継続して進めております。その結果、平成26年6月に商品の品質を審査する国際評価機関であるモンドセレクションが開催した2014年度授賞式において、「カイトキオリゴ」と「みんなの肌潤糖 アトケアタイプ」が最高金賞（うち「カイトキオリゴ」は3年連続、「みんなの肌潤糖 アトケアタイプ」は2年連続最高金賞）を、「紅珠漢」と「二十年ほいっぷ」が金賞（うち「紅珠漢」は3年連続、「二十年ほいっぷ」は2年連続金賞）を、「北の大地の夢しずく」が銀賞を、そして「えぞ式すーすー茶」が銅賞を受賞いたしました。また、カイトキオリゴは3年連続で最高金賞を、紅珠漢は3年連続で金賞を受賞したことにより、3年連続で最高金賞や金賞などの好成績を達成した製品に与えられる国際優秀品質賞を受賞しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は473,627千円（前年同期比16.1%増）となりました。また、営業利益は130,255千円（前年同期比72.5%増）、経常利益は130,548千円（前年同期比64.6%増）、四半期純利益は77,250千円（前年同期比59.4%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### ① 資産

当第1四半期会計期間末における資産合計は1,211,368千円となり、前事業年度末に比べ36,491千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が101,396千円減少した一方で、売掛金が22,804千円、たな卸資産が6,985千円、有形固定資産が14,471千円増加したこと等によるものであります。

### ② 負債

当第1四半期会計期間末における負債合計は442,339千円となり、前事業年度末に比べ69,974千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が42,266千円、買掛金が26,032千円、長期借入金（1年内返済予定を含む）が16,830千円減少した一方で、未払金が23,507千円増加したこと等によるものであります。

### ③ 純資産

当第1四半期会計期間末における純資産合計は769,029千円となり、前事業年度末に比べ33,482千円増加いたしました。これは四半期純利益の計上により利益剰余金が77,250千円増加した一方で、剰余金の配当により利益剰余金が43,768千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ101,396千円減少し、757,978千円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期累計期間において営業活動の結果減少した資金は、18,364千円（前年同期は22,885千円の増加）となりました。この主な要因は、税引前四半期純利益127,720千円が生じた一方で、売上債権の増加22,804千円、仕入債務の減少26,032千円、法人税等の支払額87,064千円が生じたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期累計期間において投資活動の結果減少した資金は、27,776千円（前年同期は実績なし）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出17,976千円、短期貸付金の増加額10,000千円が生じたこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期累計期間において財務活動の結果減少した資金は、55,256千円（前年同期は51,753千円の減少）となりました。この要因は、長期借入金の返済による支出16,830千円、配当金の支払額38,426千円が生じたことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,149,600	5,149,600	札幌証券取引所	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、1単元の株式数は100株となっております。
計	5,149,600	5,149,600	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	—	5,149,600	—	76,075	—	56,075

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,149,200	51,492	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	5,149,600	—	—
総株主の議決権	—	51,492	—

②【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社北の達人コーポレーション	札幌市北区北七条西一丁目1番地2	400	—	400	0.01
計	—	400	—	400	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.9%
売上高基準	0.6%
利益基準	△16.2%
利益剰余金基準	△3.6%

※利益基準は一時的な要因で高くなっております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成26年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	859,375	757,978
売掛金	100,705	123,510
製品	126,751	116,263
仕掛品	1,268	16,372
原材料及び貯蔵品	86,121	88,490
繰延税金資産	17,545	11,874
その他	19,708	46,531
貸倒引当金	△2,609	△2,776
流動資産合計	1,208,867	1,158,243
固定資産		
有形固定資産	5,183	19,655
無形固定資産	9,804	9,664
投資その他の資産	24,005	23,805
固定資産合計	38,993	53,125
資産合計	1,247,860	1,211,368
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	36,266	10,233
未払金	63,761	87,268
1年内返済予定の長期借入金	92,565	100,980
未払法人税等	87,064	44,798
未払消費税等	21,928	11,878
前受金	101,541	98,666
販売促進引当金	17,745	18,678
その他	7,373	11,014
流動負債合計	428,246	383,517
固定負債		
長期借入金	84,067	58,822
固定負債合計	84,067	58,822
負債合計	512,313	442,339
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	76,075	76,075
資本剰余金	56,075	56,075
利益剰余金	602,240	635,722
自己株式	△77	△77
株主資本合計	734,314	767,797
新株予約権	1,232	1,232
純資産合計	735,546	769,029
負債純資産合計	1,247,860	1,211,368

## (2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	407,972	473,627
売上原価	111,266	125,890
売上総利益	296,706	347,736
販売費及び一般管理費	221,217	217,481
営業利益	75,489	130,255
営業外収益		
受取利息	—	17
販売促進引当金戻入額	4,040	—
サンプル売却収入	234	428
その他	2	32
営業外収益合計	4,276	478
営業外費用		
支払利息	438	186
営業外費用合計	438	186
経常利益	79,328	130,548
特別損失		
固定資産除却損	59	2,827
特別損失合計	59	2,827
税引前四半期純利益	79,268	127,720
法人税、住民税及び事業税	24,014	44,798
法人税等調整額	6,791	5,671
法人税等合計	30,806	50,470
四半期純利益	48,462	77,250

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	79,268	127,720
減価償却費	500	817
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△268	167
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△4,040	933
固定資産除却損	59	2,827
受取利息及び受取配当金	—	△17
支払利息	438	186
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,564	△22,804
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,981	△6,985
その他の資産の増減額 (△は増加)	△8,689	△16,822
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,254	△26,032
未払金の増減額 (△は減少)	31,351	18,164
前受金の増減額 (△は減少)	5,897	△2,874
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,725	△6,409
小計	117,463	68,869
利息及び配当金の受取額	—	17
利息の支払額	△438	△186
法人税等の支払額	△94,139	△87,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,885	△18,364
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	—	△17,976
差入保証金の回収による収入	—	200
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	△10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△27,776
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△25,245	△16,830
ストックオプションの行使による収入	2,428	—
配当金の支払額	△28,937	△38,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,753	△55,256
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△28,868	△101,396
現金及び現金同等物の期首残高	748,985	859,375
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 720,117	※ 757,978

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)  
該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)  
該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)  
該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
現金及び預金勘定	720,117千円	757,978千円
現金及び現金同等物	720,117	757,978

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	33,035	13	平成25年2月28日	平成25年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	43,768	8.5	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

当社は、Eコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円50銭	15円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	48,462	77,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	48,462	77,250
普通株式の期中平均株式数(株)	5,099,860	5,149,200
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円36銭	14円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	78,356	242,101
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成26年1月3日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 7月15日

株式会社北の達人コーポレーション  
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員 公認会計士 島貫 幸治 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北倉 隆一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北の達人コーポレーションの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第14期事業年度の第1四半期会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北の達人コーポレーションの平成26年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。